

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年4月27日
【事業年度】	第50期（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）
【会社名】	株式会社可児ゴルフ倶楽部
【英訳名】	KANI GOLF CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 広康
【本店の所在の場所】	岐阜県可児市久々利向平221番地の2
【電話番号】	（0574）64-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 後藤 貴紀
【最寄りの連絡場所】	岐阜県可児市久々利向平221番地の2
【電話番号】	（0574）64-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 後藤 貴紀
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2019年 1 月	2020年 1 月	2021年 1 月	2022年 1 月	2023年 1 月
売上高 (千円)	2,017,579	2,033,748	1,779,489	2,021,566	2,197,461
経常利益又は経常損失 () (千円)	103,375	134,583	19,816	234,676	192,509
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	116,377	96,628	149,718	203,535	90,172
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	16,540	16,540	16,540	16,540	16,540
純資産額 (千円)	13,331,133	13,447,533	13,299,420	13,470,994	13,528,328
総資産額 (千円)	13,725,376	13,895,108	13,739,598	13,930,878	14,052,437
1株当たり純資産額 (円)	1,383,882.41	1,395,965.79	1,380,590.42	1,398,401.22	1,404,352.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	12,080.90	10,030.81	15,541.99	21,128.67	9,360.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.1	96.7	96.7	96.6	96.2
自己資本利益率 (%)	0.87	0.72	-	1.52	0.66
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,806	318,645	85,787	354,393	369,745
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,127	257,306	57,954	457,522	362,764
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,622	3,558	622	466	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	597,868	655,476	680,595	582,057	592,517
従業員数 (人)	118	120	121	118	128
[外、平均臨時雇用者数]	[107]	[104]	[91]	[95]	[94]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標 : -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第46期から第47期及び第49期から第50期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 4 . 株価収益率については、当社株式は非上場のため、記載しておりません。
- 5 . 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
- 6 . 第48期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1973年 2 月	会社設立
1973年 4 月	富士カントリー(株)よりゴルフ場（可児第 1 コース）を購入し、ゴルフ場経営を開始する。
1973年 8 月	可児第 1 コース（志野コース）を本オープンする。
1974年 5 月	可児第 2 コース（織部コース）を本オープンする。
1975年10月	可児第 3 コース（美濃コース）を本オープンする。
1984年 9 月	志野・織部両コースは可児ゴルフ場、美濃コースは、美濃ゴルフ場として営業を開始する。
1984年10月	美濃ゴルフ場 9 ホール増設オープンする。
1985年 6 月	可児ゴルフ場 黄瀬戸コース 9 ホールオープンする。
1987年11月	可児ゴルフ場 黄瀬戸コース10ホール増設しエキストラホールを含む19ホールとして仮オープンする。
1988年 5 月	可児ゴルフ場 黄瀬戸コースを本オープンする。
2004年11月	富士カントリー(株)より、可児ゴルフ場及び美濃ゴルフ場の食堂売店ロッジ部門の営業を譲受ける。
2006年 7 月	株式会社可児ゴルフ倶楽部に商号変更する。
2008年 8 月	可児ゴルフ場 志野コースを全面改装オープンする。
2020年 3 月	ゴルフ練習場「土田ゴルフ」の運営を開始する。

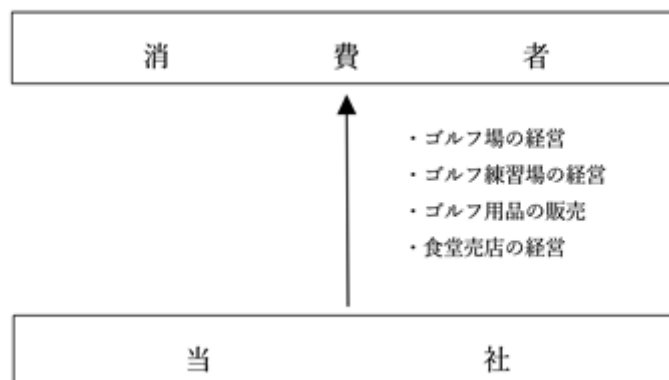
3【事業の内容】

当社の事業はゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてゴルフ練習場の経営、ゴルフ用品の販売、ゴルフ場の食堂売店の経営等の事業活動を展開しております。

なお、当社はゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2023年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
128(94.0)	43歳 7ヶ月	10年 8ヶ月	3,712

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

ゴルフ場は会員様（株主）の財産であるとの意識を高く持ち、そのハード・ソフト両面の品質の維持、向上を目指します。

お客様本位に徹し安全で快適なプレー環境を提供することでその満足度の向上を図り、末永くご利用いただけるゴルフ場を目指します。

収益性・財務内容を強化し、急激な社会情勢の変化にも耐えうる強靱な企業を目指します。

従業員の豊かで幸せな暮らしを実現するため適正な賃金及び快適な職場環境の整備に努めます。

地域貢献に努め地域社会から信頼される企業を目指します。

(2) 経営戦略等

過度な値引き競争に参入することなく、適正料金を維持しながら、ハード・ソフト両面の品質の向上を行い、お客様から選ばれるゴルフ場を目指す。

(3) 経営環境

新型コロナウイルス感染症の長引く影響に加え、ウクライナ情勢等に起因する資源価格の高騰や原材料不足が世界的な広がりを見せるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

一方では、ゴルフは屋外で比較的安全に楽しめるスポーツとして認識されたことに加え、天候にも恵まれたことで、来場者数は全国的に増加傾向が続き堅調に推移しました。しかしながら、コンペパーティや大人数での食事会等の宴会需要が戻らず、レストラン部門の売上確保観点からは厳しい経営環境となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症の流行の影響による影響は落ち着きつつあるものの、原材料価格や電力・燃料費の高騰に加え人件費等のコスト上昇に直面しており、ゴルフ場経営は今後ますます厳しい環境に置かれるものと予測されます。

こうした状況を踏まえ、当社は今後も施設維持管理および改修を従来の水準と同様に実施していくため、また、老朽化した可児ゴルフ場クラブハウスの将来的な建て替えに備えるため、本年度より年会費を改定させていただきました。

施設面においては、可児ゴルフ場2階新館ホールをリニューアルし、大規模なパーティのほか、会議やコンサートなど各種イベントにご活用いただけるフリースペースとして、地域の活性化に貢献しながらレストラン部門の売上回復に取り組んでまいります。

さらにSDGsの一環として、可児ゴルフ場においてはご来場いただくお客さまや通行車両の安全を確保するため、進入路脇の樹木伐採および法面整備を実施するほか、駐車場に太陽光パネル付き屋根の増設を検討しており、周辺道路や整備においても景観や持続可能性を重視したゴルフ場づくりを目指してまいります。

そして、いよいよ来年に開催される第91回日本プロゴルフ選手権大会に向け、志野コースではコース改修やカート道の整備、ギャラリースペースの確保のための工事を行う一方、大会を周知し盛り上げるため、地元団体や各メディアへのPR、オリジナルグッズの製作などを実施してまいります。

また、キャディをはじめ深刻化する労働力不足に対処するため、給与のベースアップを実施するとともに、引き続き積極的な求人活動と新卒者の採用を推進し、雇用の確保に努めてまいります。

(5) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社が目標とする主な経営指標は以下のとおりです。

年間来場者数 200,000人（当事業年度の目標達成率101.5%）

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。当社は、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末（2023年1月31日）時点において当社が判断したものであります。

（1）経営環境について

ゴルフ場経営においては、景気の変動及び個人消費の動向が、来場者数に大きく影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、またゴルフ場間の過当競争による低料金化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

（2）天候による影響について

ゴルフ場経営においては、天候が売上高に大きく影響を及ぼします。特に、台風や積雪といった悪天候による営業休止が発生した場合、来場者の減少により売上高が大きく減少する可能性があります。

また、悪天候によりコースコンディションが損なわれた場合には、多額の復旧費用が発生する可能性があります。

（3）大規模災害による影響について

当社は、岐阜県可児市においてゴルフ場を経営しております。

従いまして同地区において大規模災害が発生して設備の毀損が生じた場合は、休業による売上高の減少及び多額の復旧費用が発生する可能性があります。

また、設備の毀損が無い場合も周辺市場の混乱によって来場者数が大きく影響を受けることで当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（4）個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その外部漏洩に関して細心の注意を払っております。

また、従業員に対し情報管理に関する教育を行っておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、信用失墜により、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（5）新型コロナウイルスについて

新型コロナウイルス感染症拡大に起因する社会活動を制限する措置がとられた場合、ゴルフ場の営業自粛、来場者の減少が予測され、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の流行による行動制限が緩和されるなど、景気回復の動きがみられましたが、ウクライナ侵攻の長期化に伴うサプライチェーンの混乱やエネルギー資源の高騰、急速な円安の進行など、依然として不透明な情勢が続きました。

ゴルフ場業界においては、コロナ禍にありながら、ゴルフは比較的安全に楽しめるアウトドア・スポーツとして人気が高まり、当社におきましても、来場者数は堅調に推移しました。しかしながら、コンペのパーティー利用の減少等によりレストラン売上はコロナ以前の水準には回復しておらず、設備投資に関する工事資材や機械が高騰を続けクラブ施設の維持管理に費やされるコストは上昇の一途を辿っており、大変厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社は開場50周年を機にアクティブな会員の増加を目的として入会登録料減額キャンペーンを実施しクラブの活性化を図りました。また、2024年に志野コースにおいて開催される第91回日本プロゴルフ選手権大会に向け、フェアウェイバンカー砂入替え等を行ったほか、黄瀬戸コースの橋梁の塗装および側鋼管入れ替え工事、両ゴルフ場合わせて50台の乗用カート買い替え、美濃ゴルフ場2階男子トイレの改修など、安全で快適なプレー環境の整備を進めてまいりました。また、深刻化する人手不足を解消するため、就業環境を見直すとともに積極的な求人活動や新卒者の採用に取り組んでまいりました。

以上の結果、可児、美濃両ゴルフ場の来場者数は前期比2.6%（5,153人）増の203,071人となり、経営指標としての目標である200,000人に対しては101.5%（203,071人）の達成となりました。売上高は前期比8.7%（175,895千円増の2,197,461千円となりましたが、物価高騰および黄瀬戸コース橋梁塗装工事を実施したことにより売上原価が173,505千円増加したことに加え、デリバティブ評価損48,321千円の増加、用地外土地の売却による固定資産売却損68,949千円の増加により、営業利益は前期比4.5%（6,707千円）減の139,575千円、経常利益は前期比17.9%（42,167千円）減の192,509千円、当期純利益は前期比55.6%（113,363千円）減の90,172千円となりました。

セグメントの経営成績については、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ10,459千円増加し、当事業年度末には592,517千円（前年同期比1.7%増）となりました。

また当事業年度中の各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は369,745千円（前年同期比4.3%増）となりました。

これは主に税引前当期純利益124,046千円及び減価償却費140,599千円による資金の内部留保によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は362,764千円（前年同期20.7%減）となりました。

これは主にゴルフ場設備の設備投資161,621千円、投資有価証券の取得による支出554,421千円に対し、有価証券及び投資有価証券の償還並びに売却による収入352,110千円によるものであります。

なお、設備投資、有価証券及び投資有価証券の取得は、すべて自己資金をもって充当しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得もしくは使用した資金はありません。（前年同期は466千円使用）

仕入及び販売の実績

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、以下の記載についてはゴルフ場別に記載しております。

a. 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績（プロショップ仕入）をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別	当事業年度 (自 2022年 2 月 1 日 至 2023年 1 月31日)	前年同期比(%)
可児ゴルフ場 (千円)	21,833	107.6
美濃ゴルフ場 (千円)	5,319	109.4
土田ゴルフ練習場(千円)	100	86.9
計(千円)	27,254	107.9

b. 原材料仕入実績

当事業年度の原材料仕入実績（レストラン食材等）をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別	当事業年度 (自 2022年 2 月 1 日 至 2023年 1 月31日)	前年同期比(%)
可児ゴルフ場(千円)	95,726	112.0
美濃ゴルフ場(千円)	47,806	110.9
計(千円)	143,533	111.6

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別		当事業年度 (自 2022年 2 月 1 日 至 2023年 1 月31日)	前年同期比(%)
可児ゴルフ場	プレー収入 (千円)	936,986	102.6
	レストラン収入 (千円)	253,581	106.7
	商品売上収入 (千円)	26,991	101.3
	その他の収入 (千円) (ロッカー専有料)	250	98.0
	小計 (千円)	1,217,809	103.4
美濃ゴルフ場	プレー収入 (千円)	424,119	108.3
	レストラン収入 (千円)	126,656	108.8
	商品売上収入 (千円)	7,101	117.5
	小計 (千円)	557,878	108.5
土田ゴルフ	練習場収入 (千円)	48,897	105.5
	商品売上収入 (千円)	153	128.0
	小計 (千円)	49,050	105.6
登録料収入 (千円)		214,900	169.1
年会費収入 (千円)		157,822	100.2
合計 (千円)		2,197,461	108.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

(資産の部)

当事業年度末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して121,559千円(0.8%)増加し、14,052,437千円となりました。

流動資産は同15,209千円(1.4%)減少し、1,012,940千円となりました。この主な要因は、有価証券36,528千円減少したことによるものであります。

固定資産は同136,769千円(1.0%)増加し、13,039,497千円となりました。この主な要因は、投資有価証券211,315千円の増加によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債の部合計は、前事業年度末と比較して64,226千円(13.9%)増加し、524,109千円となりました。

流動負債は同8,850千円(3.1%)減少し、276,106千円となりました。この主な要因は、未払金21,309千円減少したことによるものであります。

固定負債は同73,076(41.7%)増加し、248,002千円となりました。この主な要因は、デリバティブ債務58,727千円の増加によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の部合計は、前事業年度末と比較して57,333千円(0.4%)増加し、13,528,328千円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上により繰越利益剰余金90,172千円増加したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

c. キャッシュ・フローについての分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

資本の財源及び流動性

当社の資金需要は、運転資金需要と設備投資資金需要があります。運転資金需要の主なものは食材の仕入れ、コース維持管理に伴う肥料や消耗品の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、これらの資金は自己資金で賄うことを基本としております。

また、設備投資資金需要の主なものは、ゴルフ場付属設備及びコース管理用機械等に関する投資であり、これらの資金も自己資金で賄うことを基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)「注記事項(重要な会計方針)」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

なお、会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響については、第5(経理の状況)「注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得の見込み及び利益計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、すでに計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

美濃ゴルフ場の賃借契約

美濃ゴルフ場27ホールの内9ホール分の土地は、久々利生産森林組合が所有するものであり、当社はこれの下記の条件で賃借し、営業を行っております。

(イ) 契約年月日	1983年1月14日
(ロ) 賃借資産の内容	土地398,430㎡
(ハ) 賃借料	月額2,088千円
(ニ) 差入保証金	40,000千円

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、可児ゴルフ場においては電磁誘導カート14台購入、黄瀬戸コース橋梁側鋼管更新を行っております。美濃ゴルフ場においても電磁誘導カート36台購入、クラブハウス2階男子トイレ改修を行いました。これらの設備投資に149,403千円を要しましたが、すべて自己資金をもって充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社は岐阜県内に2ヶ所のゴルフ場及び1ヶ所のゴルフ練習場を運営しており、主要な設備は以下のとおりであります。

2023年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び装置 及び 車両運搬具 (千円)	コース勘定 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
可児ゴルフ場 (岐阜県可児市)	ゴルフ場 (54ホール)	551,701	59,415	2,266,955	3,892,616 (2,754,188)	69,015	6,839,703	99 [67]
美濃ゴルフ場 (岐阜県可児市)	ゴルフ場 (27ホール)	245,099	43,353	1,846,119	1,806,736 (946,064)	11,495	3,952,803	29 [27]
土田ゴルフ (岐阜県可児市)	ゴルフ練習場 (38打席)	30,095	5,393	-	12,722 (1,694)	609	48,820	- [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記のほか主要な賃借資産は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積(㎡)	年間賃借料(千円)
美濃ゴルフ場 (岐阜県可児市)	コース用地(9ホール)	398,430	25,061

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定することとしております。

(1) 重要な設備の新設、改修

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
劣後株式	10,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,430	9,430	非上場	(注)1、2、3、 4、5、6
劣後株式	7,110	7,110	非上場	(注)1、3、4、 5、6
計	16,540	16,540	-	-

(注)1. 発行済株式は、1株を除いてすべて議決権を有しております。

2. 発行済株式のうち、クラブ規約に基づき当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する株式は普通株式6,740株であります。

3. 当社が、剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だって、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等であります。

4. 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を要します。

5. 当社は単元株制度は採用していません。

6. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2010年1月21日 (注)	11,200	16,540	-	100,000	-	7,799,180

(注)自己株式の消却による減少であります。(普通株式7,310株、劣後株式3,890株)

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2023年 1 月31日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	4	3	1,191	-	2	4,962	6,162
所有株式数(株)	-	5	3	4,419	-	2	5,001	9,430
所有株式数の割合 (%)	-	0.05	0.03	46.86	-	0.02	53.04	100.00

劣後株式

2023年 1 月31日現在

区分	株式の状況						合計	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等			個人その他
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	3	-	-	-	3
所有株式数(株)	-	-	-	7,110	-	-	-	7,110
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00

(6) 【大株主の状況】

2023年 1 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社房総カントリークラブ	千葉県長生郡睦沢町妙楽寺字直沢2300番地	2,700	16.32
株式会社笠間ゴルフクラブ	茨城県笠間市池野辺2523番地	2,690	16.26
株式会社明智ゴルフ倶楽部	岐阜県恵那市明智町吉良見字西山980番地の2	2,490	15.05
一般社団法人有報倶楽部	茨城県笠間市池野辺2523番地	1,930	11.66
北斗株式会社	愛知県小牧市郷西町155番地	17	0.10
株式会社鈴木プラスチック	愛知県名古屋市天白区島田1丁目412番地	12	0.07
株式会社L O Kホールディングス	愛知県名古屋市中川区四女子町1-22	11	0.06
有限会社ミカミコーポレーション	愛知県春日井市如意申町4丁目20番地3	11	0.06
北斗総業株式会社	愛知県犬山市丸山天白町157-1	10	0.06
株式会社ドリーム・メディカル	愛知県大府市長草町山口58番地4	10	0.06
株式会社 新晃製作所	愛知県名古屋市南区駈上1丁目8番3号	9	0.05
計	-	9,890	59.79

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年 1 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,430	9,429	議決権については、権利内容に限定のない当社における標準となる株式 (注) 1
	劣後株式 7,110	7,110	同上 (注) 2
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,540	-	-
総株主の議決権	-	16,539	-

- (注) 1 . 「株式数」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式 1 株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決の数 1 個が含まれておりません。
- 2 . 剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だって、普通株式に配当または分配をなし、普通株式 1 株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等となる株式。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、クラブの会員でもある株主のみなさまにより良いゴルフ場及びその附帯施設での快適なプレー環境を提供することにより、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

そのため、配当は実施せず、利益は内部留保のうえ、所有するゴルフ場及びその附帯施設の将来の整備、改良等に備える方針であります。

なお、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主を主な会員とするメンバーシップ制のゴルフ場を経営しており、会員の負担により業務運営の健全性を確保する一方、経営の結果生じた利益はゴルフ場が提供するサービスにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針実現を目的とし、経営の効率性・透明性を確保しつつ社会環境・経営環境の変化に迅速に対応しうる組織体制及び内部統制システムの確立に努めております。なお、会員組織としての任意団体である富士カントリー可児クラブ及びその代表者で構成している理事会との連携は、運営面で会員の声を経営に反映させる一方で、理事会に対して経営状況等を随時開示するなど、経営の透明化・適正化に寄与しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

取締役会

当社の取締役は提出日現在7名であります。取締役会は原則毎月1回の開催により、経営上の重要な意思決定を効率的に行っております。日常的または迅速を要するゴルフ場の運営面の意思決定は、前記の基本方針に基づき社長の監督の下、各ゴルフ場支配人が業務を執行する体制が整備されております。

理事会

会員組織としての任意団体である可児ゴルフ倶楽部およびその代表者で構成される理事会には、運営面で会員の声を経営に反映させる役割を担っていただく一方、経営状況等を随時開示し、経営の適正化のモニタリング機能を担っていただいております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、2006年5月23日開催の取締役会で、内部統制システム構築の基本方針を決議し、コンプライアンス担当取締役、及びリスク管理担当取締役を選任する等、業務の適正を確保するために必要な体制の整備に努めております。

当社は会計監査について、会計監査人から監査役及び取締役会が、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して法律上のアドバイスを受ける体制を採っております。

ハ．監査役及び内部監査

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を選任しております。各監査役は、取締役会への出席や業務及び財務の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役の山本三椎彦氏は、公認会計士資格及び税理士資格を保有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査につきましては、役員及び従業員の人数が少ないため担当部門はありませんが、業務の相互チェック機構を通じて不正を防ぐ努力をしております。会計監査人とは、監査計画、監査方針、監査実施状況に関して定期的に意見交換を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、会員の信頼と社会的信用を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、経営のチェック機能を果たすために毎月所属長会議を開催し、経営のチェックに努めております。

また、取締役会を年間13回開催し、経営に関する重要事項を決定し、月次の業務執行等の対策・評価を検討するとともに、法令・定款等への適合性及び取締役の職務遂行の適正性及び効率性を高めております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額

取締役	7名	59,480千円
社外監査役	3名	3,100千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。

2. 1982年4月20日開催の第9回定時株主総会の決議に基づく取締役に対する報酬限度額(会社法第361条第1項第1号該当)は、月額5,000千円以内(ただし、使用人部分は含まない。)であります。

3. 1982年4月20日開催の第9回定時株主総会の決議に基づく監査役に対する報酬限度額は、月額2,000千円以内であります。

4. 取締役の支給額には、当事業年度に対応する役員退職慰労引当金繰入額4,290千円が含まれております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項、定款第29条第2項及び第34条第2項の規定に基づき、取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をしております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令で定める額であります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は株式の大規模買付行為に関する対応策（いわゆる買収防衛策）は導入しておらず、株式会社が当該株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針についての定めに関する事項（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）について、該当事項はありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	遠藤 広康	1957年 2 月14日生	1980年 4 月 富士カントリー㈱入社 1999年10月 当社美濃ゴルフ場支配人 2001年11月 ㈱広島西カントリー倶楽部代表 取締役総支配人に就任 2004年 8 月 ㈱富士カントリー明智ゴルフ 倶楽部総務担当部長 2004年12月 同社監査役に就任 当社総務部長 2005年 1 月 ㈱広島西カントリー倶楽部代表 取締役社長に就任 2005年 4 月 当社取締役総務部長に就任 2007年 5 月 当社取締役総支配人に就任 2009年 4 月 当社常務取締役総支配人に就任 2010年 4 月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 2	普通株式 1
代表取締役 専務 管理業務本部長	後藤 貴紀	1959年10月14日生	1987年 4 月 富士カントリー㈱入社 2003年 4 月 富士カントリー㈱本社 財経チーム次長 2004年11月 当社可児ゴルフ場ハウス部門 次長 2005年 2 月 当社財務部長 2006年 4 月 当社取締役財務部長に就任 2009年 4 月 当社常務取締役財務部長に就任 2010年 4 月 当社代表取締役専務管理業務 本部長に就任 (現任) 2019年12月 ㈱明智ゴルフ倶楽部社外監査役 に就任 (現任)	(注) 2	普通株式 1
専務取締役 富士カントリー 可児クラブ 総支配人兼 可児ゴルフ場 支配人	岩瀬 弘	1966年 9 月26日生	1989年 4 月 富士カントリー㈱入社 2003年 5 月 当社可児ゴルフ場副支配人 2004年11月 当社美濃ゴルフ場支配人 2008年 4 月 当社取締役美濃ゴルフ場支配人 に就任 2013年 5 月 当社取締役可児ゴルフ場支配人 に就任 2014年 5 月 当社取締役富士カントリー可児 クラブ総支配人兼可児ゴルフ場 支配人に就任 2016年 4 月 当社常務取締役富士カントリー 可児クラブ総支配人兼可児ゴル フ場支配人に就任 2022年 4 月 当社専務取締役富士カントリー 可児クラブ総支配人兼可児ゴル フ場支配人に就任 (現任)	(注) 2	普通株式 1
取締役 営業部長	安藤 美好	1961年 9 月 6 日生	1984年 4 月 富士カントリー㈱入社 1992年 4 月 当社可児ゴルフ場係長 1999年10月 当社可児ゴルフ場副支配人 2001年 9 月 当社美濃ゴルフ場支配人 2003年 4 月 当社取締役可児ゴルフ場支配人 に就任 2013年 5 月 当社取締役営業部長に就任 (現任)	(注) 2	普通株式 1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 富士カントリー 可児クラブ ヘッドキーパー	桃林 秀年	1966年 3 月13日生	1988年 3 月 富士カントリー(株)入社 2005年 4 月 当社可児ゴルフ場 ヘッドキーパー兼織部コース 担当グリーンキーパー 2006年 4 月 当社取締役可児ゴルフ場ヘッド キーパー兼織部コース担当 グリーンキーパーに就任 2006年11月 当社取締役可児ゴルフ場 ヘッドキーパーに就任 2013年12月 当社取締役富士カントリー可児 クラブヘッドキーパーに就任 (現任)	(注) 2	普通株式 1
取締役 美濃ゴルフ場 支配人	奥谷 元紀	1973年 7 月23日生	1998年 3 月 富士カントリー(株)入社 2005年 4 月 当社可児ゴルフ場志野コース 担当グリーンキーパー 2011年 1 月 当社可児ゴルフ場 フロントマネージャー 2013年 5 月 当社美濃ゴルフ場支配人 2018年 4 月 当社取締役美濃ゴルフ場 支配人に就任(現任)	(注) 2	普通株式 1
取締役 総務・経理部長	鈴木 卓也	1965年 7 月22日生	1988年 3 月 富士カントリー(株)入社 2017年 8 月 当社総務・経理次長 2019年 4 月 当社総務・経理部長 2021年 4 月 当社取締役総務・経理部長に就 任(現任)	(注) 2	普通株式 1
監査役	山本 三椎彦	1959年 7 月24日生	1991年10月 太田昭和監査法人(現 EY新日 本有限責任監査法人)入所 1997年 4 月 公認会計士資格取得 1998年 1 月 税理士資格取得 山本会計事務所所長(現任) 2014年 4 月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	普通株式 1
監査役	亀山 尚登	1955年 3 月24日生	2001年 6 月 豊田鉄工(株)米国法人TTMA社社長 に就任 2012年 6 月 豊田鉄工(株)常勤監査役に就任 2016年 6 月 同社顧問 2016年11月 日鉄物産(株)技術顧問 2022年 4 月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	普通株式 1
監査役	中村 武則	1973年 9 月 6 日生	2016年 6 月 株式会社房総カントリークラブ 取締役業務部長兼副支配人(大 上ゴルフ場担当) 2018年 5 月 株式会社房総カントリークラブ 取締役業務部長兼支配人(大上 ゴルフ場担当) 2020年 7 月 株式会社房総カントリークラブ 取締役業務部長兼大上ゴルフ場 支配人(現任) 2023年 4 月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	普通株式 -
計					普通株式 9

(注) 1. 監査役山本三椎彦、亀山尚登及び中村武則は、社外監査役であります。

2. 2022年 4 月27日より2024年 4 月開催の定時株主総会の終結までとなっております。

3. 2020年 7 月15日より2024年 4 月開催の定時株主総会の終結までとなっております。

4. 2022年 4 月27日より2026年 4 月開催の定時株主総会の終結までとなっております。

5. 2023年 4 月26日より2027年 4 月開催の定時株主総会の終結までとなっております。

社外役員の状況

当社と社外監査役3名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役はありません。

(3)【監査の状況】

監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査及び内部監査の状況等につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ. 継続監査期間

40年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

大録 宏行

大橋 正明

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士試験合格者等4名であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

選定方針

「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」((公社)日本監査役協会)に記載されている、会計監査人の選定基準項目に従い選定しております。また会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

理由

EY新日本有限責任監査法人は会計監査人としての独立性及び専門性、当社の業種や事業規模、業務内容に適した監査対応、監査費用の相当性等を総合的に勘案した結果、適任と判断いたしました。

ヘ. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、当事業年度におけるEY新日本有限責任監査法人の監査方法及び結果を相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
7,500	-	7,500	-

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ.を除く)

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

ホ. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬の見積もりの算出根拠等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行い、会計監査人の報酬等の金額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。なお、役員報酬の内容につきましては、

「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2022年2月1日から2023年1月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナー等に積極的に参加し適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 1 月31日)	当事業年度 (2023年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 702,057	1 712,517
売掛金	55,163	45,991
有価証券	197,468	160,940
商品	7,325	9,071
原材料及び貯蔵品	43,014	51,874
前払費用	16,641	24,747
1年内回収予定の長期貸付金	1,920	1,920
その他	6,895	8,026
貸倒引当金	2,335	2,147
流動資産合計	1,028,150	1,012,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,925,508	3,942,620
減価償却累計額	3,465,201	3,493,901
建物（純額）	460,307	448,718
構築物	4,353,942	4,386,903
減価償却累計額	3,968,092	4,008,724
構築物（純額）	385,849	378,178
機械及び装置	403,490	417,613
減価償却累計額	328,515	347,773
機械及び装置（純額）	74,974	69,839
車両運搬具	472,075	508,375
減価償却累計額	464,165	470,169
車両運搬具（純額）	7,909	38,205
工具、器具及び備品	535,393	541,116
減価償却累計額	446,329	459,880
工具、器具及び備品（純額）	89,063	81,236
コース勘定	4,113,074	4,113,074
土地	5,789,428	5,712,074
建設仮勘定	-	5,182
有形固定資産合計	10,920,608	10,846,509

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 1 月31日)	当事業年度 (2023年 1 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,065	7,128
電話加入権	3,632	3,632
無形固定資産合計	7,697	10,760
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,975	1,200,291
出資金	13,899	13,899
長期滞留債権	15,923	15,605
長期前払費用	1,396	1,206
長期貸付金	9,640	7,720
繰延税金資産	55,983	50,598
その他	89,721	93,841
貸倒引当金	10,118	9,935
投資その他の資産合計	1,974,421	2,182,227
固定資産合計	12,902,727	13,039,497
資産合計	13,930,878	14,052,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,252	8,937
未払金	116,089	94,779
未払費用	118,419	122,304
未払法人税等	15,982	19,876
前受金	5,711	-
契約負債	-	6,249
預り金	10,677	13,020
賞与引当金	10,800	10,940
その他	25	-
流動負債合計	284,957	276,106
固定負債		
退職給付引当金	87,209	97,268
役員退職慰労引当金	65,310	69,600
入会預り保証金	12,000	12,000
デリバティブ債務	10,406	69,134
固定負債合計	174,926	248,002
負債合計	459,883	524,109

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 1 月31日)	当事業年度 (2023年 1 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	7,799,180	7,799,180
その他資本剰余金	3,511,558	3,511,558
資本剰余金合計	11,310,738	11,310,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,123,141	2,213,314
利益剰余金合計	2,123,141	2,213,314
株主資本合計	13,533,880	13,624,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,885	95,724
評価・換算差額等合計	62,885	95,724
純資産合計	13,470,994	13,528,328
負債純資産合計	13,930,878	14,052,437

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 2 月 1 日 至 2022年 1 月31日)	当事業年度 (自 2022年 2 月 1 日 至 2023年 1 月31日)
売上高		
プレー収入	1,303,742	1,361,106
レストラン売上	354,057	380,238
登録料収入	127,020	214,900
年会費収入	157,364	157,822
商品売上収入	32,800	34,247
練習場収入	46,327	48,897
その他の収入	255	250
売上高合計	2,021,566	2,197,461
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	6,120	7,325
当期商品仕入高	25,256	27,254
合計	31,377	34,579
商品期末棚卸高	7,325	9,071
商品売上原価	24,051	25,508
原材料費		
原材料期首棚卸高	5,590	6,354
当期原材料仕入高	128,503	143,533
合計	134,093	149,888
原材料期末棚卸高	6,354	7,195
原材料費合計	127,738	142,692
給料及び手当	530,590	538,745
賞与引当金繰入額	7,449	7,557
退職給付費用	11,038	10,727
福利厚生費	73,147	80,689
コース維持費	335,727	373,016
競技費	8,069	8,499
修繕費	46,368	74,039
消耗品費	41,868	41,529
燃料費	43,823	54,113
電力費	38,730	54,762
通信費	8,842	9,928
租税公課	71,312	88,224
保険料	8,888	8,799
減価償却費	123,212	139,735
賃借料	31,998	31,623
雑費	136,747	152,921
売上原価合計	1,669,607	1,843,112
売上総利益	351,958	354,348

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 2 月 1 日 至 2022年 1 月31日)	当事業年度 (自 2022年 2 月 1 日 至 2023年 1 月31日)
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	78,509	81,434
賞与引当金繰入額	350	382
退職給付費用	70	70
役員退職慰労引当金繰入額	3,990	4,290
福利厚生費	11,145	12,400
広告宣伝費	38,881	47,855
事務用消耗品費	3,931	3,906
交際費	1,940	3,316
会議費	1,491	1,618
租税公課	78	149
保険料	17,056	7,413
賃借料	2,881	3,069
減価償却費	5,238	3,539
諸手数料	35,216	39,652
寄付金	80	70
組合費	2,457	2,917
貸倒引当金繰入額	2,355	2,676
雑費	-	10
販売費及び一般管理費合計	205,674	214,773
営業利益	146,283	139,575
営業外収益		
受取利息	11,883	4,536
有価証券利息	33,307	38,339
受取配当金	1,895	2,765
売電収入	5,488	5,682
助成金収入	11,006	1,534
有価証券償還益	3,746	-
受取保険金	13,306	1,174
保険解約返戻金	-	39,152
その他	18,165	18,475
営業外収益合計	98,798	111,660
営業外費用		
デリバティブ評価損	10,406	58,727
営業外費用合計	10,406	58,727
経常利益	234,676	192,509
特別利益		
投資有価証券売却益	1,720	16
固定資産売却益	1 -	1 650
特別利益合計	1,720	666
特別損失		
固定資産売却損	2 67	2 69,017
固定資産除却損	3 699	3 0
投資有価証券売却損	-	112
災害復旧費用	32,350	-
特別損失合計	33,117	69,129
税引前当期純利益	203,279	124,046
法人税、住民税及び事業税	20,900	34,100
法人税等調整額	21,155	226
法人税等合計	255	33,873
当期純利益	203,535	90,172

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金			
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	7,799,180	3,511,558	11,310,738	1,919,606	13,330,345	30,924	13,299,420
当期変動額								
当期純利益					203,535	203,535		203,535
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）							31,961	31,961
当期変動額合計	-	-	-	-	203,535	203,535	31,961	171,573
当期末残高	100,000	7,799,180	3,511,558	11,310,738	2,123,141	13,533,880	62,885	13,470,994

当事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

（単位：千円）

（単位：円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金			
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	7,799,180	3,511,558	11,310,738	2,123,141	13,533,880	62,885	13,470,994
当期変動額								
当期純利益					90,172	90,172		90,172
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）							32,838	32,838
当期変動額合計	-	-	-	-	90,172	90,172	32,838	57,333
当期末残高	100,000	7,799,180	3,511,558	11,310,738	2,213,314	13,624,053	95,724	13,528,328

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 2 月 1 日 至 2022年 1 月31日)	当事業年度 (自 2022年 2 月 1 日 至 2023年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	203,279	124,046
減価償却費	126,736	140,599
無形固定資産償却費	1,525	2,485
長期前払費用償却額	190	190
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	980	371
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	580	140
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	2,492	10,059
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	4,050	4,290
受取利息及び受取配当金	13,778	7,301
有価証券利息	33,307	38,339
為替差損益（ は益 ）	5,058	3,479
有価証券売却損益（ は益 ）	3,746	-
投資有価証券売却損益（ は益 ）	1,720	95
有形固定資産売却損益（ は益 ）	67	68,367
有形固定資産除却損	699	0
災害復旧費用	32,350	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	148	9,490
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	6,979	10,463
デリバティブ評価損益（ は益 ）	10,406	58,727
その他の資産の増減額（ は増加 ）	8,712	4,638
仕入債務の増減額（ は減少 ）	6,083	1,684
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	34,316	25,790
その他の負債の増減額（ は減少 ）	30,001	14,262
小計	309,356	353,331
利息及び配当金の受取額	40,957	40,353
災害復旧に係る支出額	16,205	-
法人税等の支払額	20,285	23,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,393	369,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	52,897	161,621
有形固定資産の売却による収入	36	8,987
無形固定資産の取得による支出	600	5,548
投資有価証券の取得による支出	1,139,909	554,421
投資有価証券の売却による収入	61,297	2,110
投資有価証券の償還による収入	789,759	250,000
保険積立金の積立による支出	4,190	4,190
長期貸付けによる支出	12,458	-
長期貸付金の回収による収入	1,440	1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	457,522	362,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	466	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	466	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,058	3,479
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	98,537	10,459
現金及び現金同等物の期首残高	680,595	582,057
現金及び現金同等物の期末残高	582,057	592,517

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～50年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

約束された財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

プレー収入、レストラン売上等は顧客のゴルフ場利用またはレストラン利用を履行義務として認識しており、顧客のゴルフ場利用またはレストラン利用した時点で収益を認識しております。

年会費は会員のゴルフ場施設利用機会の提供を履行義務として認識しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

１．当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	55,983	50,598

２．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(１)算出方法

事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しております。

(２)主要な仮定

新型コロナウイルス感染症の影響については不確定な要素が多いため、当社では繰延税金資産の回収可能性について、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、翌事業年度まで一定期間影響が続くとの仮定を前提として会計上の見積りを行っております。

(３)翌事業年度の財務諸表に与える影響等

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

このため、(２)に記載した主要な仮定については、最善の見積りを前提としておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症及び経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる場合があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。なお、当事業年度において、財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、当事業年度における期首繰越利益剰余金に与える影響はありません。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」と表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いにしたがって、前事業年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いにしたがって、「収益認識関係」注記のうち、前事業年度に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第3条第2項により、経過的な取り扱いにしたがって、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けており、現状では収束の見通しはたっておりません。そのため当社においては、このような状況が一定期間継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年 1月31日)	当事業年度 (2023年 1月31日)
現金及び預金(定期預金)	53,310千円	- 千円
投資有価証券	340,005	416,312
計	393,315	416,312

(注) 前事業年度の393,315千円及び当事業年度の416,312千円はデリバティブ取引等のために差し入れたもので、前事業年度末及び当事業年度末現在で対応債務は存在していません。

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日)	当事業年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日)
車両運搬具	- 千円	650千円
計	-	650

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日)	当事業年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日)
工具、器具及び備品	67千円	- 千円
土地	-	69,017
計	67	69,017

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日)	当事業年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日)
建物	76千円	0千円
構築物	622	-
機械及び装置	-	0
工具、器具及び備品	0	0
計	699	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,430	-	-	9,430
劣後株式	7,110	-	-	7,110
合計	16,540	-	-	16,540

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,430	-	-	9,430
劣後株式	7,110	-	-	7,110
合計	16,540	-	-	16,540

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年 2 月 1 日 至 2022年 1 月31日)	当事業年度 (自 2022年 2 月 1 日 至 2023年 1 月31日)
現金及び預金勘定	702,057千円	712,517千円
有価証券勘定	197,468	160,940
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	120,000	120,000
償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	197,468	160,940
現金及び現金同等物	582,057	592,517

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引は重要性が乏しいので記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金をリスクの僅少な預金及び一定以上の格付けをもつ安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費及びクレジット会社への債権であります。これらの債権は一般的な回収リスクを有しておりますが、未収年会費に関してはクラブ規約等に従った回収努力を行うことにより、また未収クレジットに関しては大手クレジット会社との取引を行うことによりリスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、これらは流動性リスクを有しておりますが、当社では月次資金繰計画表を作成し、管理体制を構築しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

未収クレジットの信用リスクは大手クレジット会社との取引を行うことにより、軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金がないため支払金利の変動リスクはありません。また、運用を行っている金融商品については、固定金利又は変動リスクの僅少なものを選択することによって市場リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

財務部門が、月次資金繰計画表を作成し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（（注）（3）参照）。

前事業年度（2022年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	702,057	702,057	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,909,307	1,909,307	-
資産計	2,611,365	2,611,365	-
デリバティブ取引(＊)	10,406	10,406	-

(＊) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当事業年度（2023年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	712,517	712,517	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	2,084,094	2,084,094	-
(3) 長期貸付金	9,640	9,532	107
(4) 差入保証金	40,000	40,000	-
資産計	2,846,252	2,846,144	107
デリバティブ取引（（注）4）	69,134	69,134	-

(注) (1) 現金及び預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記は省略しております。

(3) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
非上場株式	86,136	86,136
出資金	13,899	13,899

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（2022年１月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 １０年以内 （千円）	１０年超 （千円）
現金及び預金	702,057	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
（１）債券	200,000	969,180	200,000	306,624
（２）その他	-	10,000	-	-
合計	902,057	979,180	200,000	306,624

当事業年度（2023年１月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 １０年以内 （千円）	１０年超 （千円）
現金及び預金	712,517	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
（１）債券	200,000	1,173,601	100,000	306,624
（２）その他	-	10,000	-	-
合計	912,517	1,183,601	100,000	306,604

４．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
当事業年度(2023年1月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	102,183	-	-	102,183
社債・その他債券	387,106	1,291,776	-	1,678,883
その他	191,254	111,773	-	303,027
資産計	680,545	1,403,549	-	2,084,094
デリバティブ債務				
株式関連	-	6,608	-	6,608
通貨関連	-	62,525	-	62,525
負債計	-	69,134	-	69,134

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当事業年度(2023年1月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	9,532	-	9,532
差入保証金	-	40,000	-	40,000
資産計	-	49,532	-	49,532

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債、一部のその他金融商品は取引所の相場価格を用いて評価しております。上場株式及び社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で当社が保有しているその他債券及びその他金融商品は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金及び差入保証金

長期貸付金の時価は元利金の合計額をリスクフリーの利率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ債務

クーポンスワップ及び有価証券店頭指数スワップの時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しておりレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2022年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	102,136	79,242	22,893
	(2) 債券	402,029	399,180	2,849
	(3) その他	200,184	197,915	2,268
	小計	704,350	676,338	28,011
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	1,195,360	1,276,471	81,110
	(3) その他	9,596	10,000	403
	小計	1,204,957	1,286,471	81,513
合計		1,909,307	1,962,809	53,502

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額86,136千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2023年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	102,183	79,242	22,940
	(2) 債券	109,226	99,180	10,046
	(3) その他	111,773	100,000	11,773
	小計	323,183	278,422	44,760
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	1,569,656	1,680,692	111,035
	(3) その他	191,254	205,709	14,454
	小計	1,760,911	1,886,402	125,490
合計		2,084,094	2,164,824	80,729

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額86,136千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
（１）株式	55,217	1,533	-
（２）債券	101,708	172	-
（３）その他	626	14	-
合計	157,551	1,720	-

当事業年度（自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
（１）株式	-	-	-
（２）債券	-	-	-
（３）その他	2,110	16	112
合計	2,110	16	112

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（１）通貨関連

前事業年度（2022年 1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2023年 1月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価金額 （千円）
市場取引以外 の取引	クーポンスワップ取引	399,000	342,525	62,525	62,525

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（２）金利関連

前事業年度（2022年 1月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価金額 （千円）
市場取引以外 の取引	金利スワップション取引 支払固定・受取変動	10,000,000	10,000,000	3,229	3,229

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（2023年 1月31日）

該当事項はありません。

(3) 株式関連

前事業年度 (2022年 1 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価金額 (千円)
市場取引以外 の取引	有価証券店頭指数等 スワップ取引	100,000	100,000	7,177	7,177

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度 (2023年 1 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価金額 (千円)
市場取引以外 の取引	有価証券店頭指数等 スワップ取引	100,000	100,000	6,608	6,608

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (2022年 1 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (2023年 1 月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度 (2022年 1 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (2023年 1 月31日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連

前事業年度 (2022年 1 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (2023年 1 月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合職及び一般職の従業員の退職金並びにキャディ及び専任職の従業員の退職金に対し、退職一時金制度を設けております。当社が有する退職一時金制度は簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年 2 月 1 日 至 2022年 1 月31日)	当事業年度 (自 2022年 2 月 1 日 至 2023年 1 月31日)
退職給付引当金の期首残高	89,702千円	87,209千円
退職給付費用	11,108	10,797
退職給付の支払額	13,601	738
退職給付引当金の期末残高	87,209	97,268

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2022年 1 月31日)	当事業年度 (2023年 1 月31日)
非積立制度の退職給付債務	87,209千円	97,268千円
貸借対照表に計上された負債の金額	87,209	97,268
退職給付引当金	87,209	97,268
貸借対照表に計上された負債の金額	87,209	97,268

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	11,108千円	当事業年度	10,797千円
----------------	-------	----------	-------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 1 月31日)	当事業年度 (2023年 1 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,618千円	3,664千円
未払固定資産税	28,786	28,622
退職給付引当金	29,215	32,585
役員退職慰労引当金	21,878	23,316
減損損失	4,563,892	4,524,717
その他	10,709	34,546
繰延税金資産小計	4,658,099	4,647,451
評価性引当額	4,588,377	4,577,503
繰延税金資産合計	69,722	69,948
繰延税金負債		
コース勘定	4,355	4,355
その他有価証券評価差額金	9,383	14,994
繰延税金負債合計	13,738	19,349
繰延税金資産の純額	55,983	50,598

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年 1 月31日)	当事業年度 (2023年 1 月31日)
法定実効税率	33.5%	33.5%
(調整)		
住民税均等割	1.9	3.1
評価性引当額の減少	34.9	8.6
中小法人軽減税額	0.5	0.8
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	27.3

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	プレー 収入	レストラ ン収入	練習場 収入	商品売上 収入	登録料 収入	年会費 収入	その他 収入	合計
一時点で移 転される サービス	1,361,106	380,238	48,897	34,247	214,900	-	250	2,039,639
一定の期間 にわたり移 転される サービス	-	-	-	-	-	157,822	-	157,822
顧客との契 約から生じ る収益	1,361,106	380,238	48,897	34,247	214,900	157,822	250	2,197,461

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針)6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約、当事業年度末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	55,163
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	45,991
契約資産(期首残高)	-
契約資産(期末残高)	-
契約負債(期首残高)	5,711
契約負債(期末残高)	6,249

(2) 残存履行義務に配分した取引価額

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2 当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年 2 月 1 日 至 2022年 1 月31日)	当事業年度 (自 2022年 2 月 1 日 至 2023年 1 月31日)
1 株当たり純資産額	1,398,401.22円	1,404,352.91円
1 株当たり当期純利益	21,128.67円	9,360.63円

(注) 1 . 前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 2 月 1 日 至 2022年 1 月31日)	当事業年度 (自 2022年 2 月 1 日 至 2023年 1 月31日)
当期純利益 (千円)	203,535	90,172
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	203,535	90,172
期中平均株式数 (株)		
普通株式	9,430	9,430
劣後株式 (普通株式換算後)	203	203
計	9,633	9,633

なお、当社が剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だって、普通株式に配当または分配をなし、普通株式 1 株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		株式会社ケーブルテレビ可児	100	5,000
		株式会社房総カントリークラブ	1,730	51,828
		株式会社笠間ゴルフクラブ	1,730	29,307
		株式会社明智ゴルフ倶楽部	180,000	0
		ソフトバンク株式会社	800	1,189
		A N Aホールディングス株式会社	500	1,434
		株式会社電通グループ	8,500	35,402
		株式会社ジェイテクト	66,900	64,157
計			260,260	188,319

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
		ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ 71009	100,000	61,360	
		クレディスイスCLパークレイズ	100,000	99,580	
		小計	200,000	160,940	
投資有価証券	その他 有価証券	みずほ証券 株価指数連動債(225)	50,000	50,000	
		大和証券デジタルクーポン型株価指数 リンク債	20,000	19,726	
		S Gイシューアークレディスイス クレジットリンク債	100,000	99,180	
		ダイワ 28579 F Rフロート	100,000	97,440	
		M U F GセキュリティーズE M E A 株価指数連動債	50,000	48,397	
		パークレイズ・バンク・ エクイティリンク債	100,000	98,120	
		みずほ銀行 アメリカドル建社債	99,180	109,226	
		ゴールドマン・サックス・インターナシヨ ナル(東京エレクトロンE B債)	54,372	50,946	
		B N Pパリバ 川崎汽船 クレジットリンク債	100,000	98,910	
		ゴールドマン・サックス・インターナシヨ ナル(ニコンE B債)	50,049	47,259	
		U B S銀行ロンドン (第一生命H D E B債)	50,000	47,136	
		ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ 59343	100,000	94,330	
		カイリミテッド7 0 0 2 0	50,000	45,550	
		ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ 61094	100,000	97,540	
		S Gイシューアー ドイツ銀行クレジットリンク債	50,000	49,810	
		ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ 5 3 6 5 0	100,000	96,050	
		シルフリミテッドシリーズ5 0 6 6 2	100,000	90,440	
		日本生命第3回劣後ローン 流動化株式会社社債	50,000	47,665	
		第5回ソフトバンクグループ 無担保社債	150,000	141,615	
		第5回楽天劣後債	100,000	88,600	
		小計	1,573,601	1,517,490	
		計		1,773,601	1,678,883

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		ぜんぞう 2014	10,000	9,653
		野村 P I M C O ・世界インカム F A	182,495	181,601
		U S F P E ポートフォリオ	100,000	111,773
		(米国パイアウト戦略)		
		小計	292,495	303,027
計			292,495	303,027

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,926,071	18,307	1,759	3,942,620	3,493,901	30,209	448,718
構築物	4,353,942	33,126	165	4,386,903	4,008,724	40,797	378,178
機械及び装置	403,490	18,230	4,107	417,613	347,773	23,365	69,839
車両運搬具	472,075	60,955	24,655	508,375	470,169	30,659	38,205
工具、器具及び備品	534,829	8,053	1,766	541,116	459,880	15,567	81,236
コース勘定	4,113,074	-	-	4,113,074	-	-	4,113,074
土地	5,789,428	-	77,354	5,712,074	-	-	5,712,074
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	37,264	32,082	5,182	-	-	5,182
有形固定資産計	19,592,914	175,936	141,890	19,626,960	8,780,450	140,599	10,846,509
無形固定資産							
ソフトウェア	44,544	5,548	-	50,092	42,964	2,485	7,128
電話加入権	3,632	-	-	3,632	-	-	3,632
無形固定資産計	48,176	5,548	-	53,724	42,964	2,485	10,760
長期前払費用	2,416	-	-	2,416	1,209	190	1,206

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,453	12,082	3,336	9,117	12,082
賞与引当金	10,800	10,940	10,800	-	10,940
役員退職慰労引当金	65,310	4,290	-	-	69,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a . 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	11,012
預金	
普通預金	581,504
定期預金	120,000
小計	701,504
合計	712,517

b . 売掛金

イ . 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社名古屋カード	10,943
三井住友カード株式会社	6,971
株式会社十六カード	6,566
楽天カード株式会社	6,429
三菱UFJニコス株式会社	4,846
その他	10,233
合計	45,991

ロ . 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
55,163	1,835,737	1,844,910	45,991	97.56	10.05

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c . 商品

品目	金額（千円）
商品 プロショップ商品	9,071
合計	9,071

d . 原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料 レストラン食材	7,195
小計	7,195
貯蔵品 消耗品	44,678
小計	44,678
合計	51,874

負債の部

a . 買掛金

相手先	金額（千円）
藤桂京伊株式会社	1,599
株式会社ナカヤマ	1,094
有限会社マルハチ	856
株式会社ジーケーエス	661
株式会社たからじま	612
その他	4,113
合計	8,937

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2 月 1 日から 1 月31日まで
定時株主総会	4 月中
基準日	1 月31日
株券の種類	1 株券・100株券・1,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	1 月31日
1 単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	日本証券代行(株) 本店 日本証券代行(株) 日本証券代行(株) 支店 取締役会で定める 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.kani-club.jp
株主に対する特典	当会社の発行する株式のうち、株券に「クラブ規約に基づき当会社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する」旨の記載のある株式 1 株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づき当会社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する。

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければなりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 2021年 2 月 1 日 至 2022年 1 月31日）2022年 4 月27日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日）2022年10月28日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年4月26日

株式会社可児ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大録 宏行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 正明
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社可児ゴルフ倶楽部の2022年2月1日から2023年1月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社可児ゴルフ倶楽部の2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。